当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/	国内/株式					
信託期間	2015年12月28日	日から2045年12月15日までです。					
運用方針	「マザーファン 日本の連続増 株当たりの普	成長株マザーファンド(以下、 ルド」といいます。)を通じて、 配銘柄(一定期間にわたり 1 通配当金が毎期増加している いいます。)に投資を行います。					
主要投資	当ファンド	マザーファンドの受益証券 を主要投資対象とします。					
対 象	日 本 連 続 増配成長株 マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株 式を主要投資対象とします。					
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券 への投資割合には制限を設 けません。 株式への実質投資割合には 制限を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。					
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。					
分 配 方 針	の15分費含めてアニュアの行益分費含めてアニュアの主な分費をあれたアにす配本の主なのでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	6月、9月および12月の各月日の場合は翌営業日)に決算をして、以下の方針に基づき、収ます。の範囲は、繰越分を含めた経当等収益と売買益(誤越分を含後の配当等収益とも、投資信託財き配当等収益を含むものとしまれば分配可能額、基準価案して決定します。分配ってを行わないことがあります。					

運用報告書(全体版)

日本連続増配成長株オープン

第37期 (決算日 2025年3月17日) 第38期 (決算日 2025年6月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。 皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2025年 6月16日に第38期決算を迎えましたので、過去6ヵ月 間(第37期~第38期)の運用状況ならびに決算のご報 告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し 上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 - 2 - 1 ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp

- ■□座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- ■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

〇最近10期の運用実績

N.L.	hoho	1ler	基	準		価		7	額	東証株価指数 配 当	(TO 込	PIX)	株 式	株 式	純	資産	産
決	算	期	(分配落)	税分	込 配	み 金	期騰	落	中率	(参考指数)	期騰	中 落 率	組入比率	先物比率	総		領
			円			円			%	ポイント		%	%	%		百万F	Э
29期(2023年3	月15日)	8,657			0		\triangle 4	1.2	3, 214. 73		\triangle 0.5	95. 4	_		5, 47	0
30期(2023年6	月15日)	9, 749			0		12	2.6	3, 809. 16		18.5	96. 5	_		5, 87	1
31期(2023年9	月15日)	10,000			510		7	7.8	4, 038. 79		6.0	90.8	_		5, 69	7
32期(2023年12	月15日)	9, 795			0		\triangle 2	2. 1	3, 915. 05		△ 3.1	92.6	_		5, 57	8
33期(2024年3	月15日)	10,003			600		8	3.2	4, 491. 32		14.7	95.6	_		5, 47	3
34期(2024年6	月17日)	10,004			210		2	2. 1	4, 587. 01		2. 1	91. 2	_		5, 44	4
35期(2024年9	月17日)	9, 779			0		\triangle 2	2.2	4, 348. 17		△ 5.2	94.4	_		5, 14	4
36期(2024年12	月16日)	10,000			160		3	3.9	4, 705. 08		8.2	91. 7	_		5, 02	2
37期(2025年3	月17日)	9, 746			0		\triangle 2	2.5	4, 730.00		0.5	95.3	_		4,82	1
38期(2025年6	月16日)	10,002			60		3	3.2	4, 836. 29		2.2	92.3	_		4, 78	6

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
- (注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研文は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「 J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。 J P X は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

〇当作成期中の基準価額と市況等の推移

決	算	期	年	月	月	基	準	価		額	東証株価指数	`込	PIZ み)	株织	式、比率	株生	Hhm LL	式率
								騰	落	率	(参考指数)	騰	落	率	和上ノ	、 儿	元	190 11	-
				(期 讠	á)		円			%	ポイント			%		%			%
			202	4年12月	月16日		10,000			_	4, 705. 08			_		91.7			-
				12月ラ	ŧ		10, 106			1.1	4, 791. 22			1.8		96.3			_
	第37期		20	25年1	月末		9, 922		Δ	0.8	4, 797. 95			2.0		96.0			-
				2月ラ	ŧ		9,574		Δ	4. 3	4, 616. 34		Δ	1.9		96. 2			-
				(期 🤊	ŧ)														
			202	5年3月	17日		9,746		\triangle	2.5	4, 730. 00			0.5		95.3			-
				(期 讠															
			202	25年3月	月17日		9,746			_	4, 730. 00			_		95.3			_
				3月ラ	ŧ		9,683		Δ	0.6	4, 626. 52		Δ	2.2		95.7			-
	第38期			4月ラ	ŧ		9, 753			0.1	4, 641. 96		Δ	1.9		96.4			_
				5月ラ	Ŕ		10, 165			4.3	4, 878. 83			3.1		96.4			_
				(期 🤊	ŧ)														
			202	5年6月	月16日		10,062			3.2	4, 836. 29			2.2		92.3			_

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。





第37期首:10,000円

第38期末:10.002円(既払分配金(税引前):60円)

騰 落 率: 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。
- (注)分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本電気、T&Dホールディングス、東京海上ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、機械、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MARUWA、積水ハウス、村田製作所などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月17日~2025年6月16日)

当作成期の国内株式市場は、2025年3月末から4月上旬にかけての急落と、その後5月上旬にかけての回復の時期を除いて、概ね一進一退の値動きとなりました。3月末から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の90日間適用延期、米英通商交渉の妥結、米中の制裁関税引き下げなどを受けて市場の不安心理は緩和し、株価は値を戻す展開となりました。株価が3月中旬までの急落前の水準に戻った後は、作成期末にかけて再び一進一退の値動きとなりました。

|当ファンドのポートフォリオ

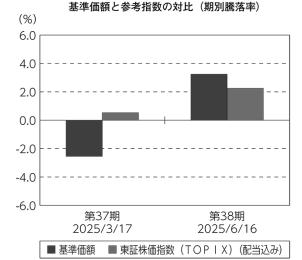
(2024年12月17日~2025年6月16日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国の関税政策による業績への影響は避けられないものの、中長期的な企業価値や株主還元余力から株価は割安な水準にあると判断したトヨタ自動車や、持続的な株主還元の拡充が期待されるMS&ADインシュアランスグループホールディングスなどを新規に買い付けた一方、業績の先行き懸念から株価の本格反転には時間を要すると判断したディスコやニトリホールディングスなどを売却しました。

|当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2024年12月17日~2025年6月16日)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年12月17日~2025年6月16日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

_		(1)===		/C / DE 31133/
	_		第37期	第38期
	項	目	2024年12月17日~ 2025年3月17日	2025年3月18日~ 2025年6月16日
L			2020年3月17日	2020年0月10日
	当期分配金		_	60
	(対基準価額比率)		-%	0.596%
	当期の収益		_	60
	当期の収益以外		_	_
	翌期繰越分配対象額		915	929

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面は米国トランプ政権の政策に左右される状態が続くと見ておりますが、上場企業による自 社株買いや、米国の金融緩和期待などから、いずれは上昇基調に入ると見ております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、米国の関税政策や地政学リスクの高まりなど不透明な相場環境が当面は継続すると考えられることから、業績の安定性が相対的に高い銘柄や、増配、自社株買いなど株主還元余力が大きい銘柄などに注目した運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日~2025年6月16日)

	項	i			目		第	第37期~	~第38	期	項 目 の 概 要
	4	Į.			Ħ		金	額	比	率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
								円		%	
(a)	信	•	託	幹	Ž	酬		78	0.7	790	(a)信託報酬=作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
	(投	信	会	社)		(38)	(0.3	384)	委託した資金の運用の対価
	(販	売	会	社)		(38)	(0.3	384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
	(受	託	会	社)		(2)	(0.0	022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	売	買	委言	毛 手	数	料		10	0. (097	(b) 売買委託手数料=作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株			式)		(10)	(0.0	097)	
(c)	そ	0)	ſ	也	費	用		1	0.0	005	(c)その他費用=作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
	(監	査	費	用)		(1)	(0. (005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	合	•		•	計			89	0.8	892	
	作后	支期間	中の	平均	基準促	簡額は	t, 9,8	867円~	です。		

⁽注) 作成期間中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出 した結果です。

⁽注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

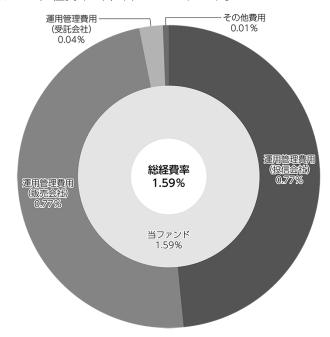
⁽注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.59%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

〇売買及び取引の状況

(2024年12月17日~2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

				第37期~	~第38期			
銘	柄	設	定			解	約	
		数	金	額	П	数	金	額
		千口		千円		千口		千円
日本連続増配成長株マザ	ーファンド	170, 248		338, 184		313, 448		626, 597

⁽注) 単位未満は切捨て。

〇株式売買比率

(2024年12月17日~2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期~第38期
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,765,870千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,255,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 24

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

〇利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日~2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

				第37期~	~第38期		
	\wedge	PP (1, 455 k/s					
	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		3, 325	406	12. 2	4, 439	612	13.8

平均保有割合 75.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第37期~第38期
売買委託手数料総額(A)	4,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	504千円
(B) / (A)	10.6%

⁽注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第36	i期末	第38	期末		
迎	11/3	口	数	数	評	価	額
			千口	千口			千円
日本連続増配成長株マザ	ーファンド		2, 367, 115	2, 223, 915		4,	502, 094

⁽注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

TE	П			第38	期末	
項	目	評	価	額	比	率
				千円		%
日本連続増配成長株マザーファ	ンド			4, 502, 094		92. 9
コール・ローン等、その他				344, 380		7. 1
投資信託財産総額				4, 846, 474		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

	TH		第37期末	第38期末
	項	E .	2025年3月17日現在	2025年6月16日現在
			円	円
(A)	資産		4, 871, 806, 697	4, 846, 474, 645
	コール・ローン等		176, 280, 157	344, 376, 149
	日本連続増配成長株マザ	ーファンド(評価額)	4, 695, 524, 505	4, 502, 094, 768
	未収利息		2, 035	3, 728
(B)	負債		50, 469, 972	59, 829, 124
	未払収益分配金		-	28, 713, 295
	未払解約金		30, 886, 085	12, 202, 910
	未払信託報酬		19, 448, 855	18, 782, 515
	その他未払費用		135, 032	130, 404
(C)	純資産総額(A-B)		4, 821, 336, 725	4, 786, 645, 521
	元本		4, 946, 838, 368	4, 785, 549, 262
	次期繰越損益金		△ 125, 501, 643	1, 096, 259
(D)	受益権総口数		4, 946, 838, 368 □	4, 785, 549, 262 □
	1万口当たり基準価額(C/	∕D)	9, 746円	10, 002円

- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第37期125,501,643円です。
- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第37期0.9746円、第38期1.0002円です。
- (注) 当ファンドの第37期首元本額は5,022,609,999円、第37~38期中追加設定元本額は243,135,061円、第37~38期中一部解約元本額は480,195,798円です。

○損益の状況

			第37期	第38期
	項	目	2024年12月17日~	2025年3月18日~
			2025年3月17日	2025年 6 月 16日
			円	円
(A)	配当等収益		52, 385	66, 386
	受取利息		52, 385	66, 386
(B)	有価証券売買損益		△102, 939, 867	171, 487, 643
	売買益		5, 296, 498	176, 347, 114
	売買損		△108, 236, 365	△ 4,859,471
(C)	信託報酬等		△ 19, 583, 887	△ 18, 912, 919
(D)	当期損益金(A+B+C)		△122, 471, 369	152, 641, 110
(E)	前期繰越損益金		187, 833, 463	62, 506, 812
(F)	追加信託差損益金		△190, 863, 737	△185, 338, 368
	(配当等相当額)		(264, 941, 119)	(258, 489, 708)
	(売買損益相当額)		(△455, 804, 856)	$(\triangle 443, 828, 076)$
(G)	計(D+E+F)		△125, 501, 643	29, 809, 554
(H)	収益分配金		0	△ 28, 713, 295
	次期繰越損益金(G+H)		△125, 501, 643	1, 096, 259
	追加信託差損益金		△190, 863, 737	△185, 338, 368
	(配当等相当額)		(265, 050, 367)	(258, 542, 840)
	(売買損益相当額)		(△455, 914, 104)	(△443, 881, 208)
	分配準備積立金		187, 833, 463	186, 434, 627
	繰越損益金		△122, 471, 369	_

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(0) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 収益分配金

決算期	第37期	第38期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	34, 994, 288円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	525, 513円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	265, 050, 367円	258, 542, 840円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	187, 833, 463円	179, 628, 121円
分配対象収益 $(a+b+c+d)$	452, 883, 830円	473, 690, 762円
分配対象収益(1万口当たり)	915円	989円
分配金額	0円	28,713,295円
分配金額(1万口当たり)	0円	60円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期						
1万口当たり分配金(税引前)	0円	60円						
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。							
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店							

〈お知らせ〉

[・]投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日) 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

〇 (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(2,837,266千口)の内容です。

国内株式

RH2	66	第36期末	第38期末					
銘	柄	株 数	株 数	評価額				
		千株	千株	千円				
建設業 (7.7%)								
コムシスホールディン	グス	_	20	65, 540				
積水ハウス		70.8	95. 8	289, 699				
きんでん		_	20	80, 940				
食料品 (1.2%)								
アサヒグループホール	ディングス	_	35	67, 322				
ニチレイ		35	-	_				
化学(10.3%)								
日本酸素ホールディン	グス	19. 7	23. 7	124, 425				
積水化学工業		_	58	142, 535				
日本ゼオン		103	86	121, 862				
花王		23. 2	20	133, 720				
富士フイルムホールデ	イングス	53. 5	_	_				
JCU		25. 1	_	_				
ユニ・チャーム		_	50	56, 675				
医薬品 (1.8%)								
アステラス製薬		109. 6	35. 6	49, 323				
中外製薬		_	7	52, 234				
ロート製薬		53. 3	-	_				
ガラス・土石製品(3.	3%)							
MARUWA		5. 4	2	75, 180				
ニチアス		18. 4	22. 4	113, 792				
非鉄金属 (1.2%)								
SWCC		20	10	67, 800				
金属製品(1.8%)								
リンナイ		60	28	101, 892				
機械(1.9%)								
ディスコ		4. 5	_	_				
SMC		2.8	1. 4	72, 898				
栗田工業		23. 4	_	_				
竹内製作所		23	7	31, 570				
アマノ		17.8	_	_				

D/z	400	第36	期末	第38	期末
銘	柄	株	数	株 数	評価額
			千株	千株	千円
電気機器 (18.1%)					
日立製作所			61.8	26. 8	107, 575
ニデック			_	35	101,062
日本電気			6	40	161, 440
富士通			55	46	159, 344
エレコム			_	40	72, 520
ソニーグループ			87. 5	82. 5	308, 220
村田製作所			76.8	51.8	107, 951
輸送用機器 (6.4%)					
トヨタ自動車			_	99	252, 895
スズキ			_	65	110, 630
精密機器 (1.2%)					
島津製作所			38. 5	_	_
マニー			50.9	_	_
松風			18	34	69, 496
情報・通信業(11.1%)					
野村総合研究所			_	12	70, 596
オービック			_	11. 4	62, 289
電通総研			_	13	86, 970
U-NEXT HOLI	DINGS		22	40	87, 080
日本電信電話			_	400	62,000
光通信			4. 5	3. 9	161, 889
カプコン			_	20	92, 500
卸売業 (5.6%)					
あらた			19.6	_	_
伊藤忠商事			20.6	10	74, 610
長瀬産業			46. 5	24. 5	66, 480
豊田通商			30. 3	_	_
三菱商事			30. 3	60	173, 340
東テク			20	_	_
小売業 (2.9%)					
MonotaRO			_	21	60, 280

日本連続増配成長株オープン

銘	柄	第36	期末		第38	期末
学台	ff?i	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
物語コーポレーション			15		_	_
パン・パシフィック・インターナシ	ョナルホールディングス		-		22	102, 630
ニトリホールディング	ス		9. 5		_	_
銀行業 (2.7%)						
しずおかフィナンシャ	ルグループ		_		53	90, 418
千葉銀行			72. 7		23	29, 796
山口フィナンシャルグ	ループ		66. 5		20	31, 020
保険業 (12.8%)						
SOMPOホールディ	ングス		23		_	_
MS&ADインシュアランスグル	ープホールディングス		_		52	169, 312
東京海上ホールディン	グス		33		58	343, 360
T&Dホールディング	ス		100		65	211, 575
その他金融業 (一%)						
芙蓉総合リース			3. 6		_	_
三菱HCキャピタル			72		_	_

N#	ter:	第36	期末		第38	期末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
不動産業 (2.2%)						
野村不動産ホールラ	ディングス		30		70	58, 835
東京建物			53. 3		24	62, 676
サービス業 (7.8%)					
綜合警備保障			124. 4		124. 4	127, 447
ユー・エス・エス			54. 1		54. 1	84, 233
サイバーエージェン	\ F		163		80	120, 640
テクノプロ・ホーバ	レディングス		26		_	_
KeePer技研			5	10		37, 800
ベイカレント			14		5	37, 725
東京都競馬		9		7		31, 360
合 計	株 数 ・ 金 額		2, 130		2, 325	5, 635, 407
合 計	銘柄数 < 比率 >		52		53	<98.1%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

第9期 運用状況のご報告

決算日: 2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
1又 貝 削 収	外貨建資産への投資は行いません。

〇最近5期の運用実績

決 算		U a	基	準	価	額	東証株価指数	(TOPIX)	東証株価指数 配 当	(TOPIX) 込み)	株式	株 式	純	資 産
次	异	期			期騰	中 落 率	(参考指数)	期 中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		先物比率	総	額
				円		%	ポイント	%	ポイント	%	%	%		百万円
5期(2020年12月	月15日)	14	1,826		11.5	1, 782. 05	2.6	_	_	97. 1	_		11, 234
6期(2021年12月	月15日)	15	5, 222		2.7	1, 984. 10	11. 3	_	_	94. 5	_		10, 460
7期(2022年12月	月15日)	15	5, 044		△ 1.2	1, 973. 90	△ 0.5	_	_	97. 7	_		8, 863
8期(2023年12月	月15日)	17	7, 463		16. 1	2, 332. 28	18. 2	_	_	97.6	_		8, 345
9期(2024年12月	月16日)	19	9, 963		14. 3	_	_	4, 705. 08	_	97. 4	_		6, 943

- (注) 基準価額は1万口当たり。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- (注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。
- (注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。)・配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数 (TOPIX)・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

〇当期中の基準価額と市況等の推移

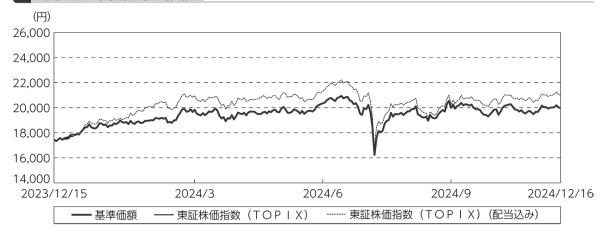
年	月	日	基	準	価	i	額	東証株価指	数(OT)	PIZ	ζ)	東証株価指数	(TO 込	PII み	X)	株		式	株	式
'	/,				騰	落	率	(参考指数)	騰	落	率	(参考指数)	騰	落	率	組ノ	、月	1 率	先 物	比率
(期 首))		円			%	ポイン	1			%	ポイント			%			%		%
2023年12月15日		15日		17, 463			_	2, 332. 2	28			_	l			_		ç	7.6		_
12月末				17,844			2.2		_				3, 977. 63			_		ç	6.4		_
20	24年1月	末		18, 748			7.4		-				4, 288. 36			_		ç	7.2		_
	2月末			18, 999			8.8		-			_	4, 499. 61			_		Ĝ	8.3		_
	3月末			19,845	13.		3.6		- [_		_	4, 699. 20			_		Ĝ	7.0		_
	4月末			19,601		1	2. 2		_	_			4, 656. 27			_		ç	7.5		_
	5月末			19, 919	14. 1		4. 1		-	_		_	4, 710. 15			_		Ĝ	7.1		_
	6月末			20, 337	16. 5			- [-		_	4, 778. 56	_		_	96.7			_		
	7月末			20, 211	15. 7			- [_		_	4, 752. 72			_		Ĝ	7.9		_	
	8月末			19,877		1	3.8		_				4,615.06			_		ç	7.3		_
	9月末			19, 988		1	4. 5		-				4, 544. 38			_		Ĉ	6.8		_
	10月末			19,849		1	3. 7		-			_	4, 629. 83			_		Ĝ	6.3		_
	11月末			19,652		1	2.5		-				4, 606. 07			_		Ĉ	6.9		_
(期 末))																			·
202	4年12月	16日		19, 963		1	4. 3		-			_	4, 705. 08			_		ç	7.4		_

⁽注)騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日~2024年12月16日)



- (注)参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注)参考指数は、期首(2023年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年12月16日~2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引(円で資金を借りて他の資産に投資する取引)のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月16日~2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感応度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日~2024年12月16日)

項目		当	期	項 目 の 概 要							
		金額	比率	7 H 7 M 2							
		円	%								
(a) 売 買 委 託 手	数料	32	0. 164	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料							
(株	弋)	(32)	(0. 164)	近貝安託士数代は、有側証券寺の元貝の際、元貝世川人に又払り士							
(b) そ の 他 身	 用	0	0.000	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数							
(~ 0 4	<u>łi</u>)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料							
合	計	32	0. 164								
期中の平均基準値	新額は、1	.9, 572円です	0								

- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2023年12月16日~2024年12月16日)

株式

			買	付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国			千株		千円		千株		千円
	上場		2,749	6,	863, 259		5, 152	9, 2	271, 330
内			(337)	(-)				

- (注) 金額は受渡代金。
- (注) 単位未満は切捨て。
- (注)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

〇株式売買比率

(2023年12月16日~2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a) 期中の株式売買金額			16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額			7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)			2.06

⁽注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

〇利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日~2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

		四八烷次			主仏姫炊		
区	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		6, 863	666	9.7	9, 271	1, 461	15.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項	E	当	期	
売買委託手数料総額 (A)				13,217千円
うち利害関係人への支払額(3)			1,404千円
(B) / (A)				10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

A47	紐	期首(前期末)	当	其	東 末
銘	柄	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
建設業 (3.8%)						
積水ハウス			16		70.8	261, 464
エクシオグループ			20		_	-
食料品 (2.2%)						
日清製粉グループ本社			65		_	-
ニチレイ			50		35	147, 77
化学 (9.9%)						
信越化学工業			42		_	-
日本酸素ホールディング	ス		50		19.7	86, 52
日本ゼオン			150		103	149, 29
花王			_		23. 2	152, 42
富士フイルムホールディ	ングス		-		53. 5	182, 70
JCU			41		25. 1	98, 01
ユニ・チャーム			40		_	-
医薬品(4.6%)						
アステラス製薬			152		109. 6	167, 359
塩野義製薬			13. 9		_	-
ロート製薬			70		53. 3	144, 28
ガラス・土石製品 (5.3%	6)					
MARUWA			9		5. 4	248, 72
ニチアス			30		18. 4	107, 529
非鉄金属 (2.3%)						
SWCC			-		20	154, 80
金属製品 (2.8%)						
リンナイ			-		60	191, 820
機械(10.1%)						
ディスコ			_		4. 5	185, 35
SMC			-		2.8	175, 89
栗田工業			18. 5		23. 4	129, 75
竹内製作所			44		23	113, 390
アマノ			70		17.8	76, 59
電気機器 (14.2%)						
日立製作所			28		61.8	245, 840
日本電気			-		6	77, 820
富士通			-		55	154, 13
EIZO			20		-	-
ソニーグループ			25		87. 5	290, 850

		期首(前期末)	当	朝 末
銘	柄	株 数	株 数	評価額
		千树	千株	千円
レーザーテック		8. 9	-	_
村田製作所		104	76.8	189, 696
精密機器 (4.4%)				
島津製作所		28. 3	38. 5	170, 786
マニー		80	50. 9	91, 136
理研計器		25	-	-
松風		_	18	38, 862
倉庫・運輸関連業(-%)			
上組		40) —	_
情報・通信業(2.9%)				
野村総合研究所		25	-	_
オービック		4	-	_
日本オラクル		į	-	-
ネットワンシステムズ		98	-	_
U-NEXT HOLD	INGS	_	22	37, 422
日本電信電話		1, 750	_	_
光通信		Ç	4. 5	157, 095
NSD		30) —	_
卸売業 (8.5%)				
あらた		_	19.6	60, 564
伊藤忠商事		58	20.6	158, 208
長瀬産業		42.9	46. 5	147, 451
豊田通商		25	30. 3	79, 749
三菱商事		_	30.3	76, 734
東テク		_	20	51, 800
小売業 (3.5%)				
物語コーポレーション		0. 1	15	53, 325
クスリのアオキホールデ	゚ィングス	60	-	_
パン・パシフィック・インターナショ	ナルホールディングス	80	-	_
ニトリホールディングス		(9. 5	183, 730
銀行業 (2.9%)				
千葉銀行		_	72. 7	91, 420
山口フィナンシャルグル	ープ	200	66. 5	108, 727
保険業 (8.3%)				
SOMPOホールディン	グス	_	23	97, 543
MS&ADインシュアランスグルー	プホールディングス	0. 1		_
東京海上ホールディング	`ス	_	33	183, 447

日本連続増配成長株マザーファンド

銘	柄	期首(前	前期末)	当	其	用 末
更白	173	株	数	株	数	評価額
			千株		千株	千円
T&Dホールディング	ブス		_		100	278, 750
その他金融業(1.7%)					
芙蓉総合リース			16		3.6	40, 698
みずほリース			15		_	_
三菱HCキャピタル			190		72	72, 900
イー・ギャランティ			55		_	_
不動産業 (3.6%)						
野村不動産ホールデ	ィングス		_		30	111, 120
東京建物			120		53. 3	133, 436
住友不動産			0.1		_	_

Altr	柄	期首(前期末)	弄	4 其	月 末
銘	173	株	数	株	数	評 価 額
			千株		千株	千円
サービス業 (9.0%)					
綜合警備保障			151		124. 4	138, 332
ユー・エス・エス			20		54. 1	73, 927
サイバーエージェン	\ F		_		163	185, 168
テクノプロ・ホール	テクノプロ・ホールディングス				26	75, 218
KeePer技研			_		5	23, 150
ベイカレント			_		14	73, 206
東京都競馬			_		9	39, 015
合 計	株数・金額		4, 197		2, 130	6, 764, 968
合計	銘柄数 < 比率 >		50		52	<97.4%>

- (注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項			当	其	朔	末
坦	目	評	価	額	比	率
				千円		%
株式				6, 764, 968		97. 1
コール・ローン等、その	他			198, 785		2.9
投資信託財産総額				6, 963, 753		100.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

○損益の状況

(2023年12月16日~2024年12月16日)

_		
	項 目	当期末
		円
(A)	資産	6, 963, 753, 528
	コール・ローン等	169, 433, 790
	株式(評価額)	6, 764, 968, 550
	未収入金	29, 350, 300
	未収利息	888
(B)	負債	20, 000, 000
	未払解約金	20, 000, 000
(C)	純資産総額(A-B)	6, 943, 753, 528
	元本	3, 478, 281, 930
	次期繰越損益金	3, 465, 471, 598
(D)	受益権総口数	3, 478, 281, 930 □
	1万口当たり基準価額(C/D)	19, 963円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.9963円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735
- 円です。 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	2, 367, 115, 466円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	342, 478, 449円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	255, 624, 173円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	219,861,409円
ラップ・アプローチ (成長コース)	146, 980, 132円
日本連続増配成長株オープン (ベータヘッジ型) (適格機関投資家専用)	66, 089, 374円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	37, 782, 249円
DC日本連続増配成長株オープン	30, 208, 673円
ラップ・アプローチ (安定コース)	12, 142, 005円

	項目	当 期
		円
(A)	配当等収益	163, 210, 884
	受取配当金	163, 048, 610
	受取利息	177, 410
	その他収益金	331
	支払利息	△ 15, 467
(B)	有価証券売買損益	1, 028, 187, 238
	売買益	1, 618, 519, 925
	売買損	△ 590, 332, 687
(C)	その他費用等	△ 6, 163
(D)	当期損益金(A+B+C)	1, 191, 391, 959
(E)	前期繰越損益金	3, 566, 455, 880
(F)	追加信託差損益金	977, 379, 938
(G)	解約差損益金	△2, 269, 756, 179
(H)	計(D+E+F+G)	3, 465, 471, 598
	次期繰越損益金(H)	3, 465, 471, 598
(注)	指益の状況の中で(B) 有価証券売買捐品	は 期末の評価換えに

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、 元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。